

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫

◆◆◆ No.0626 ◆◆◆

21/03/10

【「米国はドル高志向」!? 市場で囁かれる話題 2 題】

先週レポートしたように、今年 2 月のドル/円は月間を通して 2.27 円しか動かなかったが、3 月に入った途端いきなりの荒れ模様。わずか 10 日足らずで、3 円近い変動を記録している。経験則にみても、過去の 3 月相場は大きな変動をたどることが少なくないだけに、このあとの動意についても注目だ。さて、そんなここ最近の為替市場で興味深い噂話などがいくつか聞かれている。そこで今回の当レターでは日本サイドと米国サイド、対照的な 2 つの視点からレポートしてみたい。

<< 米国はやっぱり「ドル高志向」!? 商務長官がドル高容認 >>

今週初めの現地 8 日、CNN 発で非常に興味深い発言が聞かれていた。それは、レモンド米商務長官のコメントになり、ドル安を支持するかとの質問に対し「しない」と回答したうえで、「強いドルは米国のためになる」と述べたのだという。

1 月 13 日付や同 27 日付のレポートなど過去に何度か報じているように、筆者は今年のドル/円年間予想として「中立」もしくは「ドルやや強気」を見込んでいる。「年間を通してドルの底堅い値動き」との見方だ。そう考える理由はいくつもあり、詳細についてはバックナンバーを参考にしてもらいたいが、うちひとつだけ取り上げれば、バイデン米政権は「基本的にドル安を望まない」と予想されることだった。実際、バイデン政権で財務長官を務めるイエレン前FRB議長は、就任前の上院指名公聴会(1 月 19 日)で「米国は競争を有利にするために弱いドルを求めることはない」と発言している。

しかし、イエレン発言後も、いまひとつ市場は疑心暗鬼にあったようで、それは「円、なお消えぬ先高観」と報じた 1 月 28 日の日経新聞からも一端が垣間見える。いずれにしても、市場筋の多くが前述したイエレン氏の発言を信用しきれなかったとも言えそうだが、今回改めてレモンド氏から「ドル高容認」発言が聞かれたということは、やはり米国の為替政策は「ドル高」志向であると考えて間違いないのではなかろうか。そして、このあとさらに対円などでドル高が進む可能性も否定できない気がしている。

<< 「ドル買い」以上に「円売り」の側面も、「日本売り」か!? >>

ここ最近の為替相場、ドル/円の連騰局面において、「米金利の上昇」といった要因が頻繁に取り沙汰されている。

もちろん、それを「間違い」などというつもりは一切ないのだが、基本的には「ドル高」の要因だ。ポンド/円やカナダ/円などが連日のように年初来高値を更新、つまり一部クロスで積極的な円売りが進行していることの説明にはなりそうにない。別の要因があるのではないだろうか。

とすることで、後者について一部で取り沙汰されているものが、いわゆる「日本売り」。
新型コロナワクチンの国内開発すらできずに接種が大幅に遅れているうえ、クリーンエネルギー政策でも海外の後塵を拝する結果に。さらに森喜朗氏の発言で改めて脚光を浴びているジェンダー問題をめぐる動きや、東京五輪・パラリンピックをめぐるゴタゴタ、尖閣諸島などの自国領土が中国に取られてしまう懸念が強いにもかかわらずまったく手が出せないなど、まさに日本は踏んだり蹴つたりの様相だ。真偽のほどはともかくとして、そんな世界の潮流から「日本だけ」が取り残される懸念が嫌気され、「日本売り」に繋がっているとの指摘も聞かれている。

これが仮に事実であるならば、現在のような「円安」傾向は単なる一過性でなく、かなり長いあいだ続いても不思議はない。ヒョッとすると、今年のドル/円相場は筆者の予想した「ドルやや強気」どころではないだろう。年間を通してドルは一本調子の上昇。ザックリ言って「年初安・年末高」の値動きをたどった 2013 年や 2014 年のような「ドル最強」の展開となりかねない気さえし始めている。

なお、そんななか、インターバンクディーラーからは、さらなるドルの上昇過程、ドル/円でいえば 110 円を超えたあたりからかなりの「外貨預金の『ほぐし玉』が出るらしい」ーとの指摘が聞かれていた。

これはかつて、1ドル=110円以上という高値で仕込み、長年のあいだそのまま塩漬けされていた外貨預金の換金売りが出ると予想され、さらなるドルの上昇を阻む強力な一因になりかねないようだ。こちらについては、後日さらに取材を進め、改めてレポートしてみたいと思う。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。



Copyright (C) fx-newsletter limited company All Rights Reserved



FX-newsletter